



2023年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月13日

上場会社名 ジェイフロンティア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2934 URL https://jfrontier.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 中村 篤弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員グループ(氏名) 小田部 真司 (TEL) 03-6427-4662
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第2四半期の連結業績(2022年6月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	9,103	132.7	△367	—	△381	—	△349	—
2022年5月期第2四半期	3,912	—	263	—	237	—	155	—

(注) 包括利益 2023年5月期第2四半期 △307百万円(—%) 2022年5月期第2四半期 155百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第2四半期	△76.45	—
2022年5月期第2四半期	36.31	34.33

- (注) 1. 2022年5月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2021年8月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から2022年5月期第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は2021年7月7日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が2022年5月期の期首時点で行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 2022年5月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年5月期第2四半期の対前年四半期増減率は記載しておりません。
4. 2023年5月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第2四半期	7,785	4,162	50.9
2022年5月期	6,060	4,156	68.2

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 3,963百万円 2022年5月期 4,135百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年5月期	—	0.00	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,669	40.4	△2,028	—	△2,068	—	△2,190	—	△480.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社ECスタジオ 除外 - 社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年5月期2Q	4,851,024株	2022年5月期	4,757,616株
2023年5月期2Q	200,057株	2022年5月期	200,000株
2023年5月期2Q	4,570,909株	2022年5月期2Q	4,288,749株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は2021年7月7日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記は、当該株式分割が2022年5月期の期首時点で行われたと仮定して算定した株式数を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、活動制限の緩和により社会経済活動の正常化が進む一方で、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安に起因する物価上昇等により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主たる事業領域である医療・健康産業においては、少子化による人口減少と団塊ジュニア世代が全員65歳以上に達し、高齢者数がピークをむかえることにより直面する2040年問題を抱えております。具体的には、社会保障費の高騰や医療人材の枯渇などが挙げられます。加えて、新型コロナウイルス感染症の流行により、医療資源の拡充や柔軟な医療体制の必要性が再認識されました。このような背景のもと、令和4年度診療報酬改定によるオンラインでの初診料の引き上げやオンライン服薬指導の実施要件緩和など、医療体制のオンライン化の推進が図られ、社会保障費をはじめとする負担軽減や医療現場の効率性・生産性の改善、患者の利便性向上に向けた取り組みが加速しております。

以上の事業環境の中、当社グループは、「人と社会を健康に美しく」を経営理念に掲げ、事業を推進しております。未病・予防→疾病→未病・予防という人々の「ヘルスケアサイクル」において、「疾病期間」の短縮化・「未病・予防期間」の長期化を通じた、健康寿命の伸長による社会保障費の削減に貢献すべく、「ヘルスケアサイクル」の全てをカバーするサービスの拡充に取り組んでまいりました。

「疾病期間」の短縮化に向けては、オンライン診療・オンライン服薬指導・医薬品の宅配をワンストップで提供するプラットフォーム「SOKUYAKU」の運営を通じ、医療機関のデジタル・トランスフォーメーション(DX)化の推進や、ユーザー(患者)や医師・薬剤師の利便性向上に努めております。いつでも・どこでも・誰でも、医師・薬剤師と繋がり、薬が受け取れる社会の実現を目指し、2021年2月にサービスを開始いたしました。全国の医療機関・薬局との提携、及び医薬品の配送網構築に成功し、ユーザーの登録・利用は急速に拡大しております。また、医療人材の紹介事業や集客サポートをはじめとするマーケティング支援事業、自治体向けオンライン診療窓口の受託サービスなど、医療機関・薬局や企業・自治体に対して提供するToBサービスも順調に伸長しており、「SOKUYAKU」プラットフォームの基盤を活かした収益モデルの強化を推進しております。

また、「未病・予防期間」の長期化に向けては、人々の健康増進・生活の質向上に資する自社オリジナル医薬品・健康食品・化粧品の販売といったD2C事業(EC・通販事業)と、クライアント企業のヘルスケア商品の販促支援をはじめとするB2B事業の推進に注力しております。

今後も、人々の「ヘルスケアサイクル」に関連するサービスの強化を通じて、超高齢化社会を迎える日本の深刻な社会課題解決の一助となることで、当社グループの更なる拡大・成長に繋げていく考えです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,103,908千円(前年同四半期比132.7%増加)営業損失は367,980千円(前年同四半期は営業利益263,518千円)、経常損失は381,998千円(前年同四半期は経常利益237,648千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は349,434千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益155,731千円)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外部顧客への売上高(千円)			セグメント利益又は損失(△)(千円)		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率 (%)	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率 (%)
メディカルケアセールス事業	1,445,463	4,169,711	188.5	4,848	△412,181	—
ヘルスケアセールス事業	1,915,186	2,019,833	5.5	390,518	266,229	△31.8
ヘルスケアマーケティング事業	552,036	2,914,363	427.9	63,569	54,514	△14.2
調整額	—	—	—	△195,416	△276,542	—
合計	3,912,686	9,103,908	132.7	263,518	△367,980	—

(メディカルケアセールス事業)

メディカルケアセールス事業では、医薬品のD2C（EC・通販）と、オンライン診療・オンライン服薬指導・医薬品の宅配をワンストップで提供するプラットフォーム「SOKUYAKU」を展開しています。

医薬品のD2C（EC・通販）では、引き続き第1類医薬品や生漢煎®防風通聖散等の第2類医薬品における売上が好調に推移しております。

「SOKUYAKU」では、その利便性の高さから消費者ニーズは依然強く、アプリ会員数は好調に増加し、併せて提携病院数・薬局数も増加しました。さらに、東京都全域や広島市にも処方薬の当日宅配地域を拡大することで、ユーザーの利便性を向上させるとともに、アプリ会員数の獲得のために地上波テレビコマーシャルをはじめとする戦略的な広告施策を推進いたしました。

また、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行などによる医療の逼迫を回避すべく、自治体向けオンライン診療窓口の受託サービスを開始しました。感染症拡大に備えた医療体制強化といった社会的な要請の高まりも追い風に、第一弾として大阪府への導入が決まりました。

その結果、セグメント売上高は4,169,711千円（前年同四半期比188.5%増加）、セグメント損失は412,181千円（前年同四半期はセグメント利益4,848千円）となりました。

(ヘルスケアセールス事業)

ヘルスケアセールス事業では、健康食品・化粧品のD2C（EC・通販）を行っております。

消費者の心身両面における健康状態の維持、健康期間の長期化に向けた商品ラインナップの拡充・育成を図ってまいりました。また、第1四半期において連結子会社化した株式会社ECスタジオとの商品開発や商品販売などにおけるグループ連携も順調に進んでおります。

その結果、セグメント売上高は2,019,833千円（前年同四半期比5.5%増加）、セグメント利益は266,229千円（前年同四半期は390,518千円）となりました。

(ヘルスケアマーケティング事業)

ヘルスケアマーケティング事業では、ヘルスケア関連のD2C事業者に対するブランディング・マーケティング支援に加え、ダイレクトメール（DM）マーケティング、コールセンターなどのBPO（Business Process Outsourcing）サービスを行っております。

グループ全体での新規顧客の開拓営業及び既存顧客へのクロスセルに注力した結果、セグメント売上高は2,914,363千円（前年同四半期比427.9%増加）、セグメント利益は54,514千円（前年同四半期は63,569千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ465,298千円増加し、5,386,693千円となりました。これは主に、商品及び製品の増加407,443千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,259,764千円増加し、2,398,907千円となりました。これは主に、無形固定資産の増加897,675千円、投資その他の資産の増加294,823千円によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ775,018千円増加し、2,218,714千円となりました。これは主に、未払法人税等の減少104,302千円、未払金の増加357,059千円、短期借入金の増加217,498千円、1年内返済予定の長期借入金の増加256,871千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ944,775千円増加し、1,404,833千円となりました。これは主に、長期借入金の増加834,112千円、社債の増加83,000千円によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,268千円増加し、4,162,053千円となりました。これは主に、資本金の減少1,348,620千円、資本剰余金の増加1,525,762千円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少349,434千円、非支配株主持分の増加167,852千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ128,072千円減少し、2,840,582千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は593,755千円(前年同四半期は288,169千円の資金の減少)となりました。これは主に、売上債権の減少98,582千円、未払金の増加164,017千円等により資金が増加した一方で、税金等調整前四半期純損失381,998千円、仕入債務の減少152,733千円、法人税等の支払額231,340千円等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は800,326千円(前年同四半期は77,102千円の資金の減少)となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出576,977千円、定期預金の預入による支出75,000千円、有形固定資産の取得による支出63,842千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は1,266,010千円(前年同四半期は2,838,527千円の資金の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,100,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入175,181千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期の通期業績予想につきましては、2022年7月15日に公表いたしました「2022年5月期 決算短信」をご覧ください。なお、上記の連結業績予測は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,956,408	2,915,512
売掛金	1,334,228	1,303,419
商品及び製品	407,803	815,247
原材料及び貯蔵品	39,218	31,363
仕掛品	21,104	23,125
前払費用	126,832	189,704
その他	39,587	112,226
貸倒引当金	△3,788	△3,906
流動資産合計	4,921,394	5,386,693
固定資産		
有形固定資産	47,995	115,260
無形固定資産		
のれん	876,666	1,654,321
その他	9,867	129,888
無形固定資産合計	886,534	1,784,209
投資その他の資産	204,614	499,437
固定資産合計	1,139,143	2,398,907
資産合計	6,060,538	7,785,601
負債の部		
流動負債		
買掛金	524,591	498,521
短期借入金	-	217,498
1年内償還予定の社債	-	66,000
1年内返済予定の長期借入金	84,195	341,066
未払金	357,143	714,202
未払費用	114,384	107,599
未払法人税等	188,959	84,657
未払消費税等	64,771	40,840
前受金	80,956	42,744
賞与引当金	7,855	29,813
ポイント引当金	-	29,326
その他	20,839	46,443
流動負債合計	1,443,695	2,218,714
固定負債		
社債	-	83,000
長期借入金	446,069	1,280,181
その他	13,989	41,652
固定負債合計	460,058	1,404,833
負債合計	1,903,753	3,623,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,486,978	138,358
資本剰余金	1,469,978	2,995,741
利益剰余金	1,630,954	1,281,520
自己株式	△452,200	△452,358
株主資本合計	4,135,711	3,963,260
新株予約権	904	10,772
非支配株主持分	20,168	188,020
純資産合計	4,156,784	4,162,053
負債純資産合計	6,060,538	7,785,601

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	3,912,686	9,103,908
売上原価	1,045,789	5,741,168
売上総利益	2,866,896	3,362,739
販売費及び一般管理費	2,603,377	3,730,720
営業利益又は営業損失(△)	263,518	△367,980
営業外収益		
受取利息	8	35
受取配当金	0	72
助成金収入	-	2,134
その他	316	3,329
営業外収益合計	325	5,571
営業外費用		
支払利息	179	5,095
貸倒引当金繰入額	238	455
株式交付費	25,778	-
新株予約権発行費	-	9,384
その他	-	4,654
営業外費用合計	26,195	19,590
経常利益又は経常損失(△)	237,648	△381,998
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	237,648	△381,998
法人税、住民税及び事業税	46,670	74,836
法人税等調整額	35,246	△148,879
法人税等合計	81,917	△74,043
四半期純利益又は四半期純損失(△)	155,731	△307,955
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	41,478
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	155,731	△349,434

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	155,731	△307,955
四半期包括利益	155,731	△307,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,731	△349,434
非支配株主に係る四半期包括利益	-	41,478

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	237,648	△381,998
減価償却費	2,882	8,722
のれん償却額	2,727	86,184
顧客データ償却額	-	19,285
長期前払費用償却額	887	1,267
貸倒引当金の増減額(△は減少)	238	117
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	21,958
ポイント引当金の増減額(△は減少)	-	10,532
受取利息及び受取配当金	△8	△107
支払利息	179	5,095
株式交付費	25,778	-
新株予約権発行費	-	9,384
売上債権の増減額(△は増加)	△77,597	98,582
棚卸資産の増減額(△は増加)	113,897	△120,331
前払費用の増減額(△は増加)	△121,113	△38,303
未収還付消費税等の増減額(△は増加)	-	△31,198
仕入債務の増減額(△は減少)	90,876	△152,733
未払金の増減額(△は減少)	△311,355	164,017
未払費用の増減額(△は減少)	△17,552	△6,808
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,275	△45,092
その他	△990	△6,021
小計	△49,249	△357,446
利息及び配当金の受取額	8	107
利息の支払額	△144	△5,075
法人税等の支払額	△238,784	△231,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	△288,169	△593,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△75,000
有形固定資産の取得による支出	△5,400	△63,842
無形固定資産の取得による支出	△149	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△71,552	△576,977
投資有価証券の取得による支出	-	△40,002
貸付けによる支出	-	△32,000
その他	-	△12,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,102	△800,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	147,498
長期借入れによる収入	-	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△45,844	△126,175
社債の償還による支出	-	△33,000
株式の発行による収入	2,865,321	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	19,050	175,181
その他	-	2,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,838,527	1,266,010
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,473,256	△128,072
現金及び現金同等物の期首残高	1,631,094	2,968,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,104,351	2,840,582

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月1日開催の取締役会において、2022年8月30日開催の定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少に係る議案を付議することを決議し、同株主総会で承認され、2022年10月14日にその効力が発生しました。これにより、資本金が1,437,191千円、資本準備金が1,420,191千円減少しております。

また、当第2四半期連結会計期間において第3回新株予約権及び第4回新株予約権の権利行使が行われ、資本金及び資本準備金がそれぞれ88,358千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が138,358千円、資本剰余金が2,995,741千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディカルケ アセールス事 業	ヘルスケア セールス事業	ヘルスケア マーケティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,445,463	1,915,186	552,036	3,912,686	—	3,912,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,445,463	1,915,186	552,036	3,912,686	—	3,912,686
セグメント利益	4,848	390,518	63,569	458,935	△195,416	263,518

(注)1 セグメント利益の調整額△195,416千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び子会社株式の取得関連費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第2四半期連結会計期間において、株式会社シーディ及び株式会社バイオセーフの全株式を取得し連結子会社といたしました。これに伴い、「メディカルケアセールス事業」セグメントにおいてのれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの発生額は、前第2四半期連結累計期間においては138,403千円ですが、当該のれんの金額は暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分が反映された金額であります。この暫定的な会計処理の確定に伴うのれんの金額の修正は生じておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディカルケア セールス事業	ヘルスケア セールス事業	ヘルスケアマ ーケティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,169,711	2,019,833	2,914,363	9,103,908	—	9,103,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	181	—	84,222	84,404	△84,404	—
計	4,169,893	2,019,833	2,998,586	9,188,313	△84,404	9,103,908
セグメント利益又は損失(△)	△412,181	266,229	54,514	△91,437	△276,542	△367,980

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△276,542千円は報告セグメントに含まれない全社費用及び子会社株式の取得関連費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2021年11月30日に行われた株式会社シーディ及び株式会社バイオセーフ(2022年4月1日付けで株式会社シーディを存続会社とする吸収合併により消滅)との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。